

ストップ戦争法案 議会内外に広がる声



ストップ戦争法案、7,16県民集会開かれる

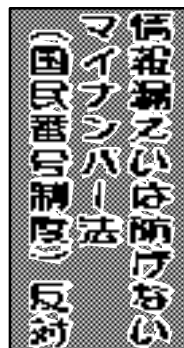
日本共産党、社民党を含み、県平和センター、県労連、9条の会、市民団体など33団体で構成の実行委員会主催で民主党や県弁護士会も連帯のあいさつを行いました。

県議会の6月定例会は、全議案を可決して閉会しました。最終日の7月9日、共産党県議団は、マイナンバー法にかかわる議案への反対討論を行い、安全保障法制の慎重審議を求める意見書の賛成討論に立ちました。



今議会には、安全保障法案いわゆる戦争法案の廃案を求める請願が県革新懇と商団連から提出され、紹介議員となりましたが、継続

議論も行わずに多数で否決しました。マイナンバー法にかかわる条例制定に反対討論を行いました。マイナンバー制度では、今年10月住民票を持つ全員に番号通知が行われ、来年1月から利用が開始されますが、多くの国民によく知られていません。



から取り扱う情報を拡大しようとするのめりです。討論では、「年金、医療、雇用、所得、納税等の情報が番号で結ばれ、情報漏えいを100%防ぐことは不可能。現に年金情報流出が起こった」と指摘、自治体や情報を担う民間事業者にも多くの業務負担やシステム改修費のしかかってくる問題点も指摘し、「社会には様々な困難を抱え、住民登録と現住所が違う人が相当数存在し、不利益をこうむる可能性を否定できない」点を述べ、前のめりの安倍政権

こんにちは

渡辺ゆり子

2015年7月26日
-5号

発行
日本共産党県議会議員
渡辺 ゆり子

<連絡先>
日本共産党県議団執務室
電話 023-630-3241(受付)
自宅: 山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365

ゆり子の視点 長時間労働の是正を

安倍政権は、女性が輝く社会をめざすとしていますが、長時間労働、低賃金、非正規労働者の増大をそのままにして、非正規労働者の増大をそのままにして、そのままにしていれば、見直しの時期にたらずます女性に負担がのしかかるばかりではないでしょう。家庭を持ち、充実した人生を願う女性も実現できないのは男性にとつても女性にとつても不利益です。提言内容の背景について、必要だと思えます。



7月7日に開かれた厚生環境常任委員会では、保育料の支援と介護保険改悪の影響を取り上げました。今春、山形市では国の制度変化による保育料の引き上げが議論となり、見直しを求める署名が2週間で約一万名集まりました。私は、今年度、保育料支援を指し、「県も検討課題にすべき」と提案しました。県当局は、「総合的に子育て支援のどこに力を入れるべきか検討したい」と答弁しました。



安倍内閣は8月から介護保険の補足給付(施設利用者への食費、居住費を補助)について要件を厳格化し、配偶者非課税や資産要件を設け、通帳コピーの提出などを義務付けました。当局答弁で昨年3月末現在で県内の補足給付対象者は、1万1767名(山形市1985名)となっており、私は、「市民から『なんでコピーを出さなければならぬのか』、補助対象からはずれ、利用料が数万円上がる』など不安の声があがっている」と指摘、「通帳コピーや金融機関への照会同意書を提出できない人はどうなるのか、申請しにくくなる国の水際作戦に他ならない」と発言。影響把握を訴えました。当局は、「影響を把握し、国に言うべきことがある」と答弁しました。



この問題は、日本共産党や民医連が改善を求めているものです。14日の参院厚生労働委員会では、小池晃参院